

大阪市廃止・特別区設置をめぐる世論調査

11月1日の住民投票が市選挙管理委員会で決定される中、各紙が大阪市廃止・特別区設置についての世論調査を報じている。

写真は読売新聞9月8日の朝刊1面。都構想賛成48% 反対34%と大きな見出し。前回の住民投票1か月半前に実施した世論調査では、賛成38%、反対39%と拮抗していた。今年4月の調査でも賛成43%、反対40%とほぼ並んでいたが、今回の調査では賛成が増え、反対との差が広がった。

賛成する人は、行政の仕組みを変えることが府・市の「二重行政」の解消や大阪の成長などにつながると期待した。一方、反対する人は都構想より新型コロナウイルス対策などを優先するよう求め、市の廃止にも強い危機感を抱いていることが浮き彫りとなった。

いずれの年代でも賛成が反対を上回っており、特に40歳代と60歳代では、賛成が反対より20ポイント以上高かった。70歳以上でも、賛成42%が反対36%よりも多かった。

男女別では、男性で賛成が55%と、反対の32%を大きく引き離したのに対し、女性では賛成42%、反対35%で差は小さかった。職業別では、サラリーマン層や専業主婦層で、賛成が目立った。

4特別区ごとの賛否も興味深い。「北区」となる地域では賛成が62%に上り、反対の25%を大きく上回った。ほかの3特別区では、いずれも賛成が反対を上回ったが、2〜4ポイントの僅差だった。5年前の住民投票でも、今回の案で「北区」に含まれる北区や福島区は賛成した人が多かった。これに対し、「中央区」となる住吉区や「天王寺区」となる平野区など南部では前回、反対が賛成を上回っていた。

大阪市廃止・特別区設置という大都市制度「改革」について、大阪市民の理解が進んでいない中で、世論調査結果をどう読むか。調査対象を含めて、考えなくてはならないことは多い。読売調査では年齢・性別とともに地域別の賛否も示され、住民投票をめぐる動向を足もとからアプローチできる。北区とその他3特別区の違いは、大阪市廃止・特別区設置の問題点を象徴するものでもある。

(2020年9月9日)

